

国公立病院の積立金 750億円

防衛費ではなく

国民のいのち・健康を まもるために使って!



Q 積立金はコロナ補助金。元々は税金なので国に返納するのは当然では?

A 一般病床を減らしてコロナ病床を確保し、病院の減収分の補填を積み立てたものです

国立病院やJCHO病院は、国や都道府県から再三の要請もあり、感染症病床を確保してきました。しかし、その病床を確保・拡大するためには、使用中の一般病床を減らして転用させなければならず、新型コロナに感染した患者が入院しなくとも、一般病床を減らしてしまった分、病院にとっては大きな減収となります。当然、その分の減収補填がないと、病院経営はたちまち立ち行かなくなってしまいます。

国や自治体から要請されて確保した
コロナ病床数および患者受け入れ数

■ 国立病院機構「NHO」(2023年1月6日時点)

確保病床数	2575床
入院患者数	1768人
稼働状況	68.7%
重症者【再掲】	40人

■ 地域医療機能推進機構「JCHO」

	2022年度(最大)
都道府県と調整済の 感染拡大時の確保病床数	約1300床
休止病床含む すべてのコロナ病床数	約2500床

Q 予算が余っていたから、積み立てていたんじゃないの?

A 老朽化した施設の改修や処遇改善のため、計画的に積み立てていた財源です

独立行政法人は、独立採算での運営を強いられています。コロナ前から医業収益は大変厳しく、病院を建て替えたくても建て替えられない状態が続いています。築47年を超えるJCHOの高知西病院では、トイレを一部修繕し、車椅子用、男女トイレを整備しましたが、未だに洋式は各1個ずつで、和式トイレがほとんどです。改築を要望しても、下水の排水回路が古すぎて、工事すら難しく、大雨の後には、どこからか水漏れが発生し、衛生上の不安もあります。横浜には、築70年以上の病院もあります。「積立金」を活用すれば、建て替えに向けた計画がスタートできます。次の感染症への備えを十分に行うことができます。



築47年になる高知西病院(JCHO)

両法人の積立金は、老朽施設の改修や医療機器の更新、職員の処遇改善や人員補充も行わずに4年間で積み立ててきた財源であり、5年という決められた期間の中で、最終的には施設改修や処遇改善に回されるべき積立金なのです。

Q 空床確保の請求ミスや過剰請求があったと報道されています

A 自宅療養者が増えて病床が埋まらず、重症用病床に転用できなかったのが原因です

感染拡大第7波から第8波にかけて、政府の要請で中等症向けの感染症病床を増やしてきました。しかし、感染者数は大幅に増えたものの、若年層は重症化が少なく自宅療養者が多かったため、中等症や軽症者向けの感染症病床は埋まらない状況となりました。一方、高齢層中心に重症化し、重症者用病床は満床状態が続きましたが、重症者用病床はエクモなど高度な医療機器の準備が必要であり、中等症向けの感染症病床を簡単に転用することもで

きません。また、施設内でのクラスター発生や職員の感染などで、受け入れたくても受け入れられない状態も続きました。

報道等では「幽霊病床」などと揶揄し、如何にも設置していない病床の減収補填を病院が受けていたかのように報じられましたが、空床となっていた状況は上記の理由によるものであり、空床確保の請求ミスや過剰請求とは全く別ものです。

2法人は感染症対策のとりで。人手不足と低賃金の解消が急務です

コロナ対応で多くの医療従事者の応援派遣しました

NHOでは、多くの新型コロナの患者を受け入れているため、看護師の負担の増大と診療機能の維持が困難な病院に対し、NHO全体で派遣体制を構築してきました。

また、NHO病院以外の他の施設（北海道、東京都、愛知県、大阪府、沖縄県）などの自治体からの要請を受け、クラスターが発生した病院や施設、軽症者等のための宿泊療養施設やコロナ重症センター、感染防止対策のための巡回訪問等にも看護師を派遣しました。

これ以外にも、自治体からの協力依頼に基づき、地域における新型コロナワクチン接種会場への医療従事者の派遣や接種場所の提供など、積極的に協力を行ってきました。

■ 国立病院機構内の病院間の応援派遣

- 2020年度派遣実績 49人 1,004人日
- 2021年度派遣実績 94人 2,163人日
- 2022年度派遣実績 197人 7,319人日
(10月31日時点)

■ 国立病院機構以外の他の施設・病院への応援派遣

- 2020年度派遣実績 99人 2,016人日
- 2021年度派遣実績 253人 4,895人日
- 2022年度派遣実績 96人 2,288人日
(10月31日時点)

全国で669人の欠員。約8割の病院が定員割れです

全国にある57のJCHO病院における看護職員の配置人員については、定員に対し欠員が669人となっています。中には、定員の8割にしか満たない病院もあります。これでは、安全・安心の医療を提供することはできません。

■ 地域医療機能推進機構 看護職員の人員配置の状況

実働病床数	14,210
定員	12,481
実働(現員)	11,812
過欠員	-669

*全国57の病院のうち11病院のみ定員充足

国家公務員と比べて、看護師の生涯賃金の格差が370万円もあります

※国立病院に勤務する看護師のモデル給与の比較

2022年度のNHOと2022年人事院勧告による国家公務員の基本給および一時金について比較してみました。

21歳では、年収差154,380円、生涯賃金については、370万もあります。もともとは国家公務員であった国立病院の職員ですが、独立行政法人になってから賃金水準は下がりました。

■ 2022年度 国家公務員給与と国立病院看護師の年収格差

年齢	国立病院	国家公務員	年収格差
21歳	3,205,980	3,360,360	-154,380
35歳	4,435,560	4,519,840	-84,280
50歳	5,290,920	5,361,160	-70,240
生涯賃金試算	186,879,960	190,582,760	-3,702,800

※モデル賃金 看護師(短大3卒)における生涯賃金の比較

積立金は返納ではなく、次の感染症への備えや施設の改修、医療機器の更新、賃金の改善や人員増などに使われるべきです。